

事務事業 No./名 称	□サービス部門 総務-24 ■支 援 部 門		徴収事務						
主管課	納税課	関連課	市民税課 資産税課						
分野名	行財政運営								
目標 (目標値)	市税徴収率の目標を平成22年度に92.62%と設定(行政経営戦略プラン アクションプログラム)。平成18年度から平成22年度までの5年間で8.5億円の増収を目標額としている。								
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考				
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯					
	事業の対象者数								
運営資源 状 況	決算値(千円)	17,174	15,164	15,766					
	(国・県)								
	(負担金等)								
	(一般財源)	17,174	15,164	15,766					
	人員配置数	11.5	12.5	11.5					
	人件費(千円)	100,680	116,098	107,769					
	協働の パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	117,854	131,262	123,535					
	市民1人当 りの経費(円)	665	743	700					
	対象者1人 当りの経費(円)								
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	鎌倉市			
	市税全体徴収率%	92.21	94.51	92.88	93.90	92.32			
	(4月末現在)								
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)		
市税全体徴収率(5月末)	○	目標値	92.62%	92.62%	92.56%	92.61%	92.71%		
実績値		92.31%	92.48%						

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。				②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。			
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。				④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。			
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)				⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止			
徴収事務	17,174千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	市税の収納、滞納整理業務								
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)						
H22年度の課題	財産調査の強化と滞納処分・・・滞納処分をすべき件数は膨大で、限られた職員の中でいかに効率よく行うかが課題である。					
課題解決のための取組	進行管理を徹底し、組織的、計画的、積極的な財産調査と滞納処分に取り組む。県税務派遣職員とともに高額処理困難案件の滞納処分に取り組む。					
未解決の課題	差押えた財産についてインターネット公売等を活用し、積極的に換価を進める。					
今後の方針	引き続き担当係長をチームリーダーとした地区担当チーム制を継続し、継続的な折衝を行うなどフォローアップ体制を確立させ、徹底した滞納処分を行うマネジメントの構築に努める。					
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	A	※ □事業完了	課長名	納税課長 松井 義憲

